

- (1) The UK's Soil Association has proposed to ban imports of organic produce from poor countries such as Kenya because of their food miles, the carbon emitted by air transport. The consultation finishes next month, when it will decide on a total or partial ban. A ban would mean labelling air-freighted products so that they lose their organic status, destroying the livelihoods of tens of thousands of smallholders across Africa in the horticultural sector, one of the continent's most enterprising export industries. The food miles debate deepens the scepticism that many Africans already have towards western rhetoric about ending poverty in the continent.

【訳例】英国土壌協会は、フード・マイルすなわち空輸にともなう炭素排出を理由に、ケニア等の貧困国（発展途上国）からの有機農産物の輸入を禁止するよう提案している。来月には協議を終え、全面的もしくは部分的な禁止（輸入差し止め）についての決定を下す予定である。輸入禁止となれば、空輸産品である旨の表示が必要となり、したがって有機農産物としての地位を失うことになる。その結果、アフリカ大陸でもっとも進取的な輸出産業の一つとなっている園芸作物部門に従事する何万もの小農の生計を破壊することにもなるだろう。このフード・マイルをめぐる議論は、アフリカの貧困をなくすとしてきた西側先進諸国の美辞麗句に対して多くのアフリカ人が抱いている懐疑心をいっそう深めている。

【解説】①Soil Association（英国土壌協会）は1946年に設立された有機農業団体で、英国の環境政策や農業政策に強い影響力を有する。なぜか Soil が Oil として訳されている答案もあった。定訳のない固有名詞なので、農業に関連した訳をつくった場合は減点しなかった。has proposed と現在完了形になっていることの含意は、提案自体が「最初にアナウンス時点」から「具体案を狭義中の現在」に至る進行形であるということ。なお、organic produce を有機農産物と訳せていない答案が数多く見られた。produce は product でもあるが、農産物とくに生鮮農産物を指すことを辞書で確認しておくように。food mile ないし food mileage については授業中に説明をした。最近では日本でもカタカナ語として普及しつつある。直接的には「距離×量」だが、間接的に温暖化ガスの排出につながるため、気候変動問題との関連でも注目されている概念である。②consultation が具体的に何を指すかは本文からはわからないが、普通に考えれば Soil Association 内部の討議・検討、とくに組織内外の専門家との協議であると思われる。when 以下が未来形なので、協議プロセスが終了するのは来月で、その時点で禁止措置の具体的な提案内容が決定されるということになる。英語の順番にしたがって訳さないと不自然な日本語になる。③やや長い文章だが、構文は難しくない。禁止措置がとられているわけではないし、その具体的な中身も明らかではないので、仮定法的なニュアンスを込めて would としている。アフリカ諸国からの生鮮農産物の輸入を一律禁止するのではなく、そうした空輸産品を有機農産物として扱うことを禁じるよう要求していると思われるので、訳出に工夫がほしいところ。horticulture を訳せていない答案が大半だった。④アフリカでは近年、有機を含む生鮮野菜や花卉のヨーロッパ向け生産が急増しており、地元の農家・農村経済を潤す反面、水資源の枯渇や生態系への影響、社会経済上の急激な構造変化などの様々な矛盾をもたらしていることが報じられている。今回のフード・マイル提案は、そうした「潤い」を奪うものとして一部に懸念と批判（本文中では懐疑心）を招いてはいるが、こうした構造的な背景を考えると、話はそれほど単純ではなくなる。南北関係を発展的に乗り越えるかたちで「フェアトレード」も広がってきているが、先進国側の「食料安全保障」「地産地消」「ローカリズム」等と折り合いをつけるならば、フェアトレード商品がコーヒーやカカオ、バナナ等の熱帯産品や伝統工芸品に限定されるのも仕方ないし、穀物や野菜等の食用作物は内需中心とすべきではないかとの見方もありうる。どう考えるべきだろうか？ なお、rhetoric はカタカナ語にもなっているが、「修辞法」という訳では専門的・限定的すぎる。「言葉だけの」「美辞麗句」など、耳障りのいいことを口にしながらも実行に移さない（あるいは逆のことをする）状況を表現する訳がほしい。最後に、scepticism が western rhetoric に「向けられている」ことを towards という前置詞で表現しているが、無理に訳出せずに、「～に対する」「～への」程度の日本語で構わない。これが criticism であれば、前置詞は against となる場合が多いが、towards も用いられる。

- (2) About 60% of world trade now consists of internal transfers within transnational companies, according to the OECD. By weighing their costs towards countries such as the UK or the US that have higher rates of tax, corporations can make little taxable profit in those countries. Instead their profits are weighed towards subsidiaries they have set up in jurisdictions that charge little or no tax. Dole declined to comment on the Guardian's detailed allegations, saying that they involved confidential and proprietary information. Chiquita said it complied with all tax laws in the jurisdictions where it does business.

【訳例】OECD（経済協力開発機構）によると、今や世界貿易の約 60%が多国籍企業の内部取引によるものとなっている。英国や米国など税率の高い国にコスト（費用）を移すことによって、これらの国での課税対象利益を小さくすることができる。その代わり、当該企業があげた利益は、税率が低いかゼロの国や地域に設立した子会社に移される。ドール社はガーディアン紙による詳細な申し立てに対し、それが企業秘密や所有権に関する情報を含んでいるとして、コメントを控えた。チキータ社は、事業を行っている国や地域のあらゆる税法を遵守していると話している。

【解説】①internal transfers も transnational companies も経済学部生ならば訳せて当然。但し、前者は辞書によると狭義には人事異動を指し、内部取引は internal transaction とする場合があるようだが、文脈にしたがえば誤訳はありえないだろう。後者は、厳密には「超国籍企業」となり、字義通りの multinational company と区別する研究者もいる。企業（資本）のグローバル化と国民国家の関係は政治経済学の重要な論点であるからだ。が、ここではそれほど厳密な使い分けをしているわけではない。答案のなかに、within を between のように訳しているものが散見されたが、意味はまったく異なる。多国籍企業「間」の取引となれば、それは internal transfer にならないし、取引の担い手が多国籍企業であることを別にすれば、それは通常の貿易形態である。また、後に来る名詞が単数であれ複数であれ、構成単位の「内部」を指す within と「間」を指す between というように、英語としても両者は使い分けられているので注意すること。②③weigh ~ towards を辞書で調べても意味は見つからない。直訳すれば「比重を傾ける」「重心を移す」ということ。もっとも、授業中に説明したように、多国籍企業の内部取引に付随する transfer pricing（移転価格）の仕組みを知っていれば、英文の意味を理解することは容易だったはず。税率の高い国・地域で費用を意図的に膨らませて課税対象利益を小さくし、逆にタックス・ヘイブン等の税率の低い国・地域に利益を集中させれば、トータルの課税は小さくなり、したがって手元に残る利益は大きくなる。先進国ではこうした税逃れを規制するための移転価格税制を整備しているが、同時に国際的二重課税の回避を名目とした税控除措置も用意されており、全体として多国籍企業優遇税制となっている場合も少なくない。なお、jurisdiction は「管轄区域」など法律用語としての訳が辞書で示されているが、文脈に沿った意識がほしいところ。税制に関する権限を有しているのは基本的には国（nation state）である。かつてのマキラドーラ（メキシコ）に代表されるような経済特区での優遇税制措置にしても、日本の法人住民税や法人事業税のように地方に納められる税制にしても、税率設定の権限は国にある。但し、日本でも「銀行業等に対する事業税の課税標準（いわゆる外形標準課税）等の特例に関する条例」を導入した東京都の例があるし、連邦国家では多くの場合、州に権限が与えられているので、訳としては「国や地域」とするのが無難であろう。④Dole（ドール）と Chiquita（チキータ）はバナナを通じて主婦や子どもでも（おそらく）知っているブランド企業なので、人名と勘違いした人、間違ったカタカナ読みをした人は深く反省しておくように。また、The Guardian（ガーディアン紙）が世界的にも有名な英国の新聞であることを知らなかった人は「授業に出席していなかった（何も聞いていなかった）」と見なされても仕方ないだろう。decline to は頻出基本熟語。allegation は「批判的内容を含んだ主張・申し立て」であるが、辞書に「根拠が不十分な」とあるのに引きずられないように。これはあくまでも「法的な意味での根拠」であって、本文で detailed と形容されているように、Guardian 紙の調査を含め、新聞や論説等での批判は相応の「根拠」があつてはじめて成立する。多くの答案で誤訳となっていたのが、saying 以下が主文のどこにかかるかという点。文脈から判断すればそれほど難しくないと思われるが、これは Dole がコメントを控えた時の言い訳にあたる。confidential は同名の映画もあるし、ビジネスではカタカナ語としても使用されている。proprietary を appropriate と間違つて訳したものもみられたが、「特許や商標等の所有権に関わるもの」という意味。それが移転価格問題にどう関わってくるかは不明だが…。comply with も重要な頻出熟語。別の問題に出した abide by と合わせて覚えておくように。